

CNCP 通信第一号によせて

代表理事 山本卓朗

2 年間にわたり継続していた土木学会(仮称)建設系 NPO 法人連絡協議会を発展的に解消し、本 4 月 1 日に「シビルネットワーク連携プラットフォーム」を設立しました。現在 NPO 法人として申請中です。今後の活動を広く正会員・賛助会員の皆さん、そしてご支援いただいている皆さんにお伝えするべく、CNCP 通信を定期的に発行します。第 1 号は活動が緒に就いたばかりであり、組織の概要など基本的な事柄となりますが、順次サードセクターや自治体の動向など様々な情報をお伝えする所存です。またこの通信は会員の皆さんとの交流の場でもあり、皆さんからのご意見や情報をお寄せいただくようお願いいたします。



◆ 設立当初の役員

| | 役職 | 氏名 | 所属 | 備考 |
|----|-------|--------|--------------------------------|------------|
| 1 | 代表理事 | 山本 卓朗 | (社) 未来の都市・交通・鉄道を構想するプラットフォーム代表 | |
| 2 | 副代表理事 | 花村 義久 | NPO シビルまちづくりステーション理事長 | |
| 3 | 常務理事 | 有岡 正樹 | NPO 社会基盤リサイクル社 外研究会理事長 | サービス提供部門担当 |
| 4 | 常務理事 | 皆川 勝 | 東京都市大学工学部都市工学科教授 | 地域活動推進部門担当 |
| 5 | 常務理事 | 辻田 満 | NPO シビルサポートネットワーク代表理事 | 事業化推進部門担当 |
| 6 | 理事 | 内藤 堅一 | (株)コーケン技師長 | 事務局長 |
| 7 | 理事 | 駒田 智久 | オフィスパスタイン代表 | 土木学会連携担当 |
| 8 | 理事 | 三上 靖彦 | NPO 茨城の暮らしと景観を考える会代表理事 | |
| 9 | 理事 | 西山 英勝 | NPO 美し国づくり協会理事 | |
| 10 | 理事 | 高橋 万里子 | NPO 水・環境ネット東北専務理事 | |
| 11 | 理事 | 三井 元子 | NPO あらかわ学会副理事長 | |
| 12 | 理事 | 野村 吉春 | NPO 州都広島を実現する会事務局長 | |
| 13 | 理事 | 橋本 鋼太郎 | 土木学会会長 | |
| 14 | 理事 | 藤本 貴也 | NPO 全国街道交流会議代表理事 | |
| 15 | 理事 | 青山 俊樹 | 日本河川協会理事 | |
| 16 | 理事 | 関谷 昇 | 千葉大学法経学部 准教授 | |
| 17 | 理事 | 大田 弘 | (株)熊谷組代表取締役会長 | |
| 18 | 理事 | 世古 一穂 | NPO 研修・情報センター代表理事 | |
| 1 | 監事 | 木村 達夫 | NPO あそ地下足袋倶楽部 | |
| 2 | 監事 | 山岡 和彦 | NPO 美し国づくり協会 | |

◆ 設立趣意書

我が国の社会基盤は、戦災復興から高度成長時代を経て今日まで目覚ましい勢いで整備されてきたが、近年は情報化や国際化の進展により経済や国民生活のシステムが大きく変動しており、将来の社会基盤の在り方について改めて多角的な議論をすることが必要になっている。さらに我が国は少子高齢化や災害の巨大化などに加えて、社会基盤そのものが老朽化してきたという深刻な事態に直面している。これらに対して国家的プロジェクトとして解決を図るべき多くの重要な課題が残されている一方、地域特有の課題も山積しており、それぞれの地域社会に密着した課題解決が求められている。

多岐にわたる地域の課題に挑戦していくためには、中央に依存してきた 20 世紀型の社会構造から抜け出し、地方自治体あるいは民間・市民の力を活動の推進力としてより強化することが重要である。例えば「新しい公共」や「共助社会」として議論されている行政や市民を含む様々な主体が双方向に連携・協働していく 21 世紀型パラダイムへの移行が求められ、いままさにその途上にあるといえる。そのような新しい連携・協働を推進する役割を担うのが、特定非営利活動（NPO）法人などサードセクターと呼ばれる組織である。

このような制度については、福祉や教育といったソーシャルケア面では新たな取り組みがなされ、すでに様々な実績を上げている。一方、社会基盤形成にかかわる分野においては、その対応が大変遅れている。その背景には、関連する NPO 法人そのものの未成熟があり、かつ様々な主体が双方向に連携・協働していくシステムの未発達がある。

そのような視点で土木学会の関連委員会で 4 年余にわたり議論して至った結論が、孤立的に活動してきた関連 NPO 法人の連携・ネットワーク化の必要性であり、その具体策としての中間支援組織の設立であった。さらに今日まで 2 年間にわたり、30 余 NPO 法人による土木学会(仮称)建設系 NPO 連絡協議会において、その組織のあるべき論と活動の具体論を協議することにより、組織の内容が明確にされた。

この度、こうした思いに意を尽くしてきた委員会・協議会の議論をベースにし、それに賛同する多くの個人、法人の支援を得て、特定非営利活動（NPO）法人「シビル NPO 連携プラットフォーム」（英語表記：Civil NPO Collaboration Platform）を設立することにした。この中間支援組織は、情報交流、政策提言、調査研究、事業化、人材開発および関連組織とのネットワーク化などの幅広い活動を通じて NPO 法人の基盤強化をはかり、行政や企業、教育・研究機関、そして地域・市民組織とのパートナーシップを通じて、より良い地域社会の構築を目指すものである。

平成 26 年 1 月



◆ 会員名簿

法人正会員

| | | |
|----|-------------------------------|--------|
| 1 | NPO いきいき35 | 皆本 義典 |
| 2 | NPO 美し国づくり協会 | 西山 英勝 |
| 3 | NPO 温故創新の会 | 大野 博久 |
| 4 | NPO シビルサポートネットワーク | 辻田 満 |
| 5 | NPO シビルまちづくりステーション | 花村 義久 |
| 6 | NPO 社会基盤ライフサイクルマネジメント研究会 | 有岡 正樹 |
| 7 | NPO 州都広島を実現する会 | 野村 吉春 |
| 8 | NPO 全国街道交流会議 | 藤本 貴也 |
| 9 | NPO 電線のない街づくり支援ネットワーク | 井上 利一 |
| 10 | NPO とうほく PPP・PFI 協会 | 川村 巖 |
| 11 | NPO 道普請人 | 福林 良典 |
| 12 | 社団法人 未来の都市・交通・鉄道を構想するプラットフォーム | 山本 卓朗 |
| 13 | NPO リサイクル技術振興会 | 下村 嘉平衛 |
| 14 | NPO 社会基盤の超長寿命化を考える日本会議 | 川俣 孝治 |

個人正会員

| | | |
|----|--------|--------------------|
| 1 | 青山 俊樹 | 日本河川協会理事 |
| 2 | 阿部 宗太郎 | NPO 森林資源活用バンク |
| 3 | 大田 弘 | (株) 熊谷組代表取締役会長 |
| 4 | 駒田 智久 | オフィス パスタタイム |
| 5 | 坂本 文夫 | 坂本技術士事務所 |
| 6 | 世古 一穂 | NPO 研修・情報センター代表理事 |
| 7 | 内藤 堅一 | (株) コーケン技師長 |
| 8 | 比奈地 信雄 | NPO シビルまちづくりステーション |
| 9 | 星野 隆幸 | 有限会社仁礼 |
| 10 | 松本 健一 | (株) 建設技術研究所 |
| 11 | 三井 元子 | NPO あらかわ学会副理事長 |
| 12 | 皆川 勝 | 東京都市大学工学部都市工学科 |
| 13 | 山岡 和彦 | NPO 美し国づくり協会 |

賛助会員

| | | |
|----|-------------------|-------|
| 1 | (株) エイト日本技術開発 | 磯山 龍二 |
| 2 | エヌシーイー (株) | 八木 龍樹 |
| 3 | (株) 建設技術研究所 | 斎藤 貢一 |
| 4 | (株) ドーコン | 中川 直樹 |
| 5 | パシフィックコンサルタンツ (株) | 増野 正男 |
| 6 | 復建調査設計 (株) | 來山 尚義 |
| 7 | (株) 復建技術コンサルタント | 菅原 稔郎 |
| 8 | (株) 日水コン | 今野 和弘 |
| 9 | (株) 復建エンジニアリング | 西村 泰男 |
| 10 | 日本工営 (株) | 杉山 仁實 |
| 11 | 国際航業 (株) | 牧野 史典 |

NPO：特定非営利活動法人、(社)：社団法人、(株)：株式会社

◆ 中間支援組織「シビルNPO 連携プラットフォーム」への参加のご案内

「新しい公共」や「共助社会」として議論されているなかで、貴法人をはじめ、全国で多くの建設系NPOや市民活動団体が、まちづくりやより良い社会インフラをめざして、積極的な活動を展開しています。しかしこのようなNPO法人の活動は、福祉や教育といったソーシャルケア面では多くの実績がありますが、諸外国に比べて土木の分野では未だめざましい活動に至っていないのが実態です。公共事業に依存する社会通念がいまだに強いことや、土木技術者側でも新たな活動・事業モデルを見出していないことがその原因と考えられます。

一方、我が国において、社会資本整備のためには、国家的プロジェクトとして解決を図るべき多くの重要な課題とともに、多岐にわたる地域の課題が残されています。特に地域の課題を解決するためには、地方自治体あるいは民間・市民の力を活動の推進力としてより強化することが重要であり、地道に活動を続けている個々の建設系NPOのネットワーク化と連携強化は、その方策の重要な一翼を担うものと考えています。

そのような視点で、今日まで2年間にわたり、30余NPO法人による土木学会(仮称)建設系NPO連絡協議会において、活動を支援する組織のありかたと具体的な行動について協議を重ね、その内容が明確になってきました。

本年4月を目標に、新たな組織づくりに賛同する多くの個人、法人の支援を得て、特定非営利活動(NPO)法人「シビルNPO 連携プラットフォーム」

(英語表記：Civil NPO Collaboration Platform：略称CNCP)

を設立することになりました。この中間支援組織は、幅広い活動を通じてNPO法人の基盤強化をはかり、行政や企業、教育・研究機関、そして地域・市民組織とのパートナーシップを通じて、より良い地域社会の構築を目指すものです。

是非本活動に参加いただきます様心からお願い申し上げます。

代表理事 山本 卓朗

事務局通信

1. シビルNPO 連携プラットフォームは、平成26年(2016)3月24日に設立総会を行いました。4月1日に東京都に認証申請を行い、受理されております。8月1日に特定非営利活動法人シビルNPO 連携プラットフォームとして設立登記を行う予定であり、同日に、記念講演会を土木学会講堂で開催する予定です。
2. 4月30日現在の会員名簿を添付します。名簿は次回からは掲載しませんが、ホームページでご覧になれます。法人正会員14、個人正会員13、法人賛助会員11
3. 会員の募集を行っています。上記の「参加のご案内」と以下に「CNCPの概要」と申込書を添付します。関係先への配布をお願いします。

事務局

お問い合わせは
こちらまで

シビルNPO 連携プラットフォーム

〒101-0054 東京都千代田区神田錦町三丁目13番地7
名古屋ビル本館2階 コム・ブレイン内

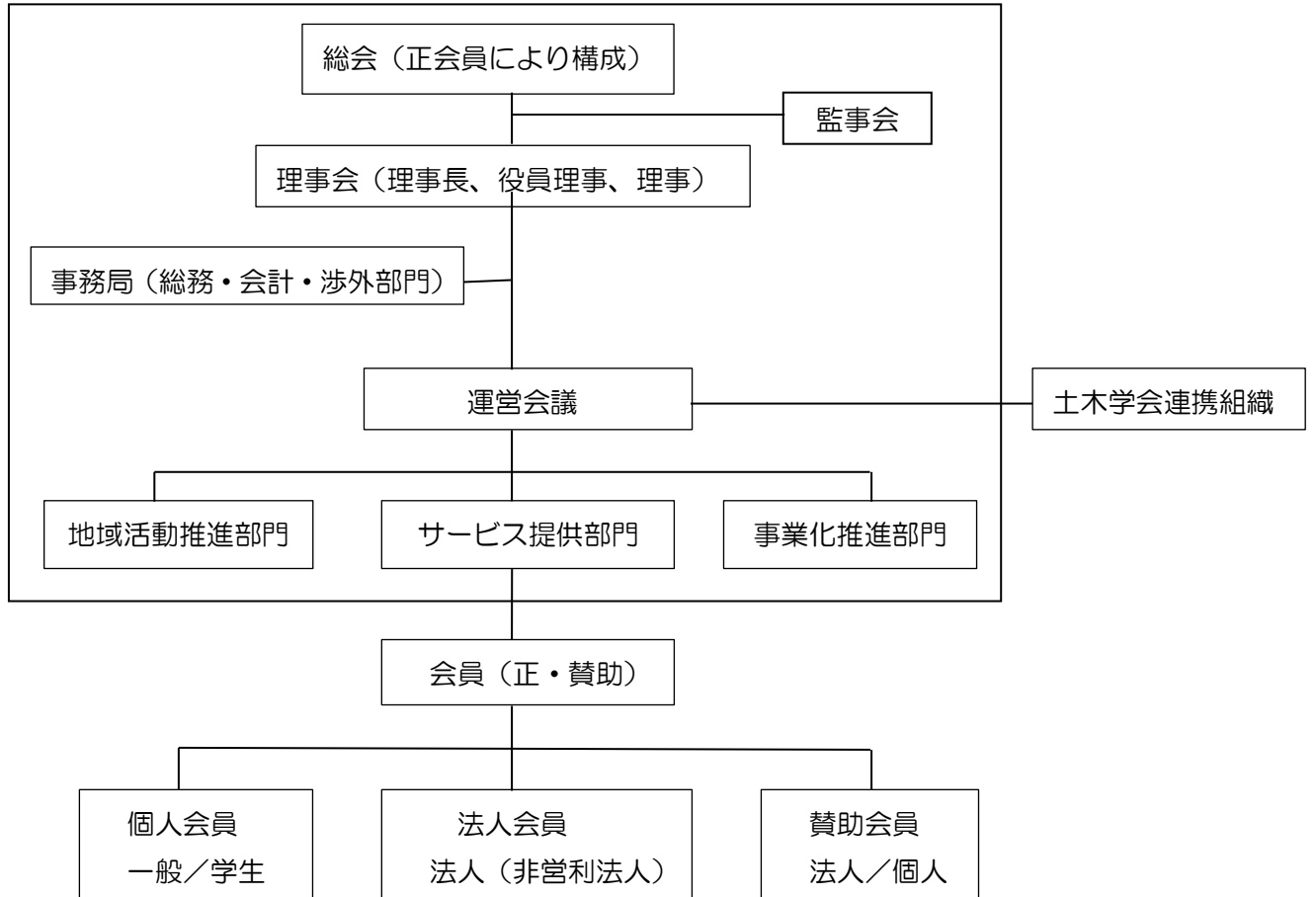
事務局長 内藤 堅一：info@npo-cnnp.org

ホームページ URL：<http://npo-cnnp.org/>

シビルNPO 連携プラットフォーム(CNCP)の概要

1) 活動体制

①組織概念図



② 当面の活動体制

- 1) 役員は代表理事、副代表理事および常務理事を若干名置く。
代表理事は全体を総括し、副代表理事は代表理事を補佐する。常務理事(当面3名)はサービス提供部門、地域活動推進部門、事業化推進部門を担当・推進する。
- 2) 土木学会連携担当理事を置き、土木学会との連携を図りながら、組織の運営を行っていく。
- 3) 事務局は事務局長1名(非常勤)、事務職員(常勤)1名とする。
事務局長は理事から選任する。
- 4) 運営会議は、代表理事、副代表理事、常務理事(3部門長)、土木学会連携担当理事、事務局長で構成し、組織の運営に関する方針を決定する。必要により代表理事の要請で関係者に出席を求めることができる。
- 5) 必要に応じてアドバイザー委員を招聘し、助言をいただく。

2) 会員の種類と入会金、年会費

会員の種類と入会金、年会費は以下のとおりとする。

会員の種類と会費等

| 種類 | 種別 | 内容 | 入会金 | 年会費 | 備考 |
|------|----|---------|----------|----------|----------|
| 正会員 | 法人 | 非営利法人 | 24,000 円 | 24,000 円 | |
| | 個人 | 一般・学生とも | 6,000 円 | 6,000 円 | |
| 賛助会員 | 法人 | □数当り | 0 円 | 50,000 円 | NPO 法人含む |
| | 個人 | □数当り | 0 円 | 10,000 円 | |

- ・正会員は、初年度は平成 26 年 4 月～平成 27 年 7 月の 16 か月分の年会費を一括して納入していただく。(法人正会員 32,000 円、個人正会員 8,000 円)
- ・途中入会の正会員は平成 27 年 7 月までの月割りで計算した分の年会費を一括して納入していただく。
- ・賛助会員は、□数の年会費を平成 26 年 4 月～平成 27 年 7 月分とする。
- ・入会金は、連絡協議会会員及び事務局員は無料とする。

3) 定款の要綱

1. 総則

1. 名称

この法人は特定非営利活動法人「シビル NPO 連携プラットフォーム」という。ただし、英文表記は Civil NPO Collaboration Platform (略称 CNCP) とする。

2. 事務所

この法人は、主たる事務所を〒101-0054 東京都千代田区神田錦町 3-13-7 名古屋ビル本館 コム・ブレイン内に置く。

3. 目的

我が国の社会基盤は国家的プロジェクトとして解決を図るべき多くの重要な課題が残されている一方、地域特有の課題も山積している。そしてそれぞれの地域社会に密着した課題解決にむけて民間非営利セクターの活動が期待されている。

このためこの法人は、「新しい公共」や「共助社会づくり」などの政策の一翼を担うべく、民間非営利セクターをネットワーク化してその活動の強化をはかり、行政や企業、教育・研究機関、そして地域・市民組織とのパートナーシップを通じて、より良い地域社会の構築を図ることを目的とする。

4. 特定非営利活動の種類

この法人は、目的を達成するために、主として特定非営利活動促進法（以下「法」という）第 2 条別表 2 に掲げる以下の各号の特定非営利活動を行う。

- (1) (別表二) 社会教育の推進を図る活動
- (2) (別表三) まちづくりの推進を図る活動
- (3) (別表四) 観光の振興を図る活動
- (4) (別表五) 農山漁村又は中山間地域の振興を図る活動

- (5) (別表七) 環境の保全を図る活動
- (6) (別表八) 災害救援活動
- (7) (別表九) 地域安全活動
- (8) (別表十一) 国際協力の活動
- (9) (別表十四) 情報化社会の発展を図る活動
- (10) (別表十五) 科学技術の振興を図る活動
- (11) (別表十六) 経済活動の活性化を図る活動
- (12) (別表十七) 職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動
- (13) (別表十九) 前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は、援助の活動

5. 特定非営利活動の事業

この法人は、目的を達成するために次の事業を行う。

- 1) NPO 法人の会員情報・事業活動・組織運営に係る支援と、重要な共通認識事項を協議する。
- 2) 当該中間支援活動に関する情報公開ならびに関連する国内外の情報の収集、公開、発信を行う。
- 3) 民間非営利活動関連分野における政策や制度の調査研究を行い、成果を広報するとともに、それに基づく政策提言・提案等を行う。
- 4) 企業や政府・地方公共団体、さらには大学・研究機関などの関係者との交流とそれらに関する諸行事・人材育成等を行う。
- 5) 各地域の NPO 法人活動のコーディネーションと国内外の NPO 法人等とのネットワーク化を進める。
- 6) 会員 NPO 法人による協働事業化を支援し、総合性を要求される事業を中間支援組織が受託するとともに、事業資金面での連携を図る。
- 7) その他目的を達成するために必要な事業を行う。

2. 会員

1. 会員の種別

- 1) 正会員 この法人の目的に賛同して入会した個人または団体で、総会における議決権を有するもの
- 2) 賛助会員 この法人の事業を賛助するために入会した個人及び団体

2. 入会

この法人の会員になろうとする者は、別に定める入会申込書を代表理事に提出するものとする。代表理事はこれを拒否する正当な理由のない限り入会を承諾する。

3. 会費

会員は、総会の議決を経て別に定める会費を毎年納入しなければならない。

4. 退会

会員で退会しようとするものは、別にお定める退会届を代表理事に提出し、任意に退会することができる。

「シビルNPO連携プラットフォーム」正会員申込書

申込日 2014年 月 日 5

| | | | | | |
|---------------------------------------|------------------|-------------------|------|------|----------|
| 正 会 員 | 正会員の種類 | | 法人会員 | 個人会員 | 丸で囲って下さい |
| | (ふりがな) 会員名 | | | | |
| 法 人 担 当 者 ・ 個 人 | 法人会員 | (ふりがな) 担当者名 | | | |
| | | 法人での立場 | | | |
| | 個人会員 | 所属先 | | | |
| | 電話、FAX番号 | | TEL | | |
| | | | FAX | | |
| | Eメールアドレス | | | | |
| 法 人 | (ふりがな) 法人名 | | | | |
| | (ふりがな) 法人代表者名 | | | | |
| | 所轄庁 | | | | |
| | 法人認証年月日 | | | | |
| | 主たる事務所 | | 〒 | | |
| | 従たる事務所 | | 〒 | | |
| | 法人電話、FAX番号 | | TEL | | |
| | | | FAX | | |
| | 法人Eメールアドレス | | | | |
| | 活動目的 | | | | |
| 活動分野 (具体的な活動分野を例に做って 3つ上げて下さい。) | | ① | | | |
| | | ② | | | |
| | | ③ | | | |
| 個 人 | 住所 | | 〒 | | |
| | 参加の目的 | | | | |
| | 活動歴 | | | | |
| 備 考 | | 何かコメントがあればお書き下さい。 | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |

申し込み先

| |
|--|
| <p>「シビルNPO連携プラットフォーム」事務局 事務局長 内藤 堅一 電話090-3817-8901 E-mail: info@npo-cnep.org</p> |
|--|